

指定管理者事業報告書（令和4年度末報告）

令和5年4月30日 提出

担当課	デジタル化戦略課
-----	----------

施設名	三原市ケーブルネットワーク施設		連絡先	0848-63-8600
指定管理者団体	団体名	三原テレビ放送株式会社		
	代表者名	代表取締役 後藤 和之		
	所在地	三原市宮沖5丁目8番15号		

1 職員体制（人数欄のうち（ ）内は非常勤職員の内数）

職名	人数	常駐職員数	職名	人数	常駐職員数	職名	人数	常駐職員数
統括部長	1人 (0人)	1人	技術担当係長	1人 (0人)	1人		人 (人)	人
係員	2人 (0人)	2人	技術担当係員	3人 (0人)	3人		人 (人)	人
技術担当課長	1人 (0人)	1人		人 (人)	人		人 (人)	人
常勤職員（合計）	8人		非常勤職員（合計）	人				

2 開館日・開館時間・利用状況等

	実施計画【年間ベース】 α	実績【年間実績】 β	達成率 $\beta \div \alpha$	自己 評価	市担当課評価	
					評価	評価の内容
開館日	4月1日から3月31日	4月1日から3月31日	100.0	A	A	安定したサービスの提供に努めている。
開館日数(X)	365	365	100.0	A	A	安定したサービスの提供に努めている。
開館時間	0時から24時	0時から24時	100.0	A	A	安定したサービスの提供に努めている。
延べ利用者数 ($Y=a+b$)	13,240	13,255	100.1	A	A	概ね良好に推移している。
うち通常業務(a)	11,991	12,017	100.2	A	A	概ね良好に推移している。
うち自主事業(b)	1,249	1,238	99.1	A	A	概ね良好に推移している。
延べ利用日数(Z)	365	365	100.0	A	A	安定したサービスの提供に努めている。
稼働率(②)	100.0	100	100.0	A	A	安定したサービスの提供に努めている。

※1 稼働率の計算式(単位:%)

① 利用者数で稼働率を算定する場合の計算式 $\frac{\text{利用者数}(Y)}{\text{開館日数}(X) \times \text{利用定員}(1日あたり \text{ 〃 } \text{人})} \times 100$

② 施設の区分ごとの利用日数で稼働率を算定する場合の計算式 $\frac{\text{利用日数}(Z)}{\text{開館日数}(X)} \times 100$

※2 稼働率欄の()内には、使用した計算式に応じ、①又は②と記入すること。

※3 施設の区分ごとに、利用件数・利用者数・稼働率が把握できる場合は、別表1に記入すること。

※4 曜日ごとに、利用件数・利用者数・稼働率が把握できる場合は、別表2に記入すること。

別表1 施設の区分ごとの利用件数・利用者数・稼働率

	実施計画【年間ベース】			実績【年間実績】		
	件数	人数	稼働率 (%)	件数	人数	稼働率 (%)
行政情報取得装置	5,111	-	100.0	5,094	-	100.0
ケーブルテレビ	4,293	-	100.0	4,247	-	100.0
インターネット	2,587	-	100.0	2,676	-	100.0
NHK団体一括取扱い	795	-	100.0	798	-	100.0
多チャンネルサービス取扱い	454	-	100.0	440	-	100.0
合計	13,240		100.0	13,255		100.0

別表2 曜日ごとの利用者数・稼働率

	平日 (日)			土日祝日 (日)			通年 (日)		
	件数	人数	稼働率 (%)	件数	人数	稼働率 (%)	件数	人数	稼働率 (%)
							0	0	
							0	0	
							0	0	
合計	0	0		0	0		0	0	

3 事業評価

項目	事業計画書の概要	自己評価		市担当課評価		
		評価	B以下の場合、改善・課題の具体的内容	評価	評価の内容	
1 施設管理体制	職員配置	A		A	適正な職員配置を維持している。	
	職員研修	A		A	研修への参加、職員のスキルアップを図っている。	
	利用促進業務	B	現在、利用促進についての対応策を検討中です。	B	現状維持ではなく、利益還元などの利用促進の検討が必要。	
	設備・備品管理	A		A	規定に沿った管理を行っている。	
	現金管理	A		A	規定に沿った管理を行っている。	
	安全体制管理	A		A	規定に沿った管理を行っている。	
	緊急時の対応	A		A	緊急時の体制が整えられている。	
2 利用者に関する業務	利用状況	A		A	一部のサービスで増加している。	
	利用料金の設定	A		A	条例と同金額を設定している。	
	接客対応	A		A	良好な対応を行っている。	
	個人情報保護	A		A	個人情報の保護に努めている。	
3 施設維持管理状況	保守点検業務	A		A	規定に沿った管理を行っている。	
	清掃等維持管理業務	A		A	規定に沿った管理を行っている。	
4 実施事業	企画運営事業	-		-		
	自主事業	A		A	自主事業の充実に努めている。	
	通常事業の内容	ケーブルテレビサービス	A		A	安定したサービスが提供されている。
		インターネットサービス	A		A	安定したサービスが提供されている。
	自主事業の内容	NHK団体一括取扱い	A		A	利用者の負担軽減に努めている。
		多チャンネルサービス取扱い	A		A	サービスに付加価値を付けている。
		B S 4 Kサービス取扱い	B	現在、利用促進についての対応策を検討中です。	B	加入促進の対応策について、検討が必要。
		防災・減災放送	A		A	視聴者に役立つ情報発信を行っている。

4 事業収支

		実施計画	決算	備考	市担当課評価
【収入】 合計		188,330,000	195,989,703		【収入】 収入については、実施計画と比較して増加しており、安定的な収入が確保できている。 ケーブルテレビの利用は、新規加入数を休止・解約数が一時的に上回ったことにより、対前年度46件減となったが、利用件数は緩やかな増減を繰り返しており、ほぼ横ばいである。一方、インターネットの利用は対前年度89件増と大幅に増加しており、直近4年間増加し続けている。社会全体のデジタル化の進展に伴い、インターネットの利用は今後も増加傾向が継続すると見込む。
利用料金	187,830,000	192,331,008	ケーブルテレビ、インターネット利用料		
自主事業収入	500,000	712,250	工事料		
指定管理料					
その他		2,946,445	保険解約返戻金他		
【支出】 支出		167,670,000	172,540,575		【支出】 支出については、実施計画と比較して増加している。主にインターネット利用の増加に伴う上位回線の増速対応によるものであり、利用者ニーズに応えるため必要な経費と考える。 民設民営地域・公設民営地域と指定管理地域を同一業者で管理・運営することでのスケールメリットを活かして、経費の削減に努めており、施設維持管理費の減に繋がっている。 施設・設備を良好に維持管理し、安定的なサービスを提供していくため、光ケーブルの断線・機器故障・ネットワークトラブルに即時性をもって対応している。
人件費	46,850,000	43,353,767	給与手当、法定福利費、福利厚生費		
常勤		39,747,172	給与手当、法定福利費、福利厚生費		
非常勤		3,606,595	役員報酬、労務費		
事務費	8,900,000	9,241,961	通信費、消耗品費、事務用品費		
消耗品費		1,635,499	消耗品費		
備品購入費		7,606,462	備品購入費、通信費		
事業費	0	0			
通常業務	0	0			
自主事業	0	0			
施設維持管理費	50,500,000	45,077,239	修繕維持費、電柱共架料、水道光熱費、上位回線料		
設備管理費		27,819,475			
保安警備費		1,408,558			
光熱水費		4,769,601			
修繕費		11,079,605			
その他	61,420,000	74,867,608	雑費(引落手数料)他、賃借料、保険料、法人税等		
保険料		2,733,414			
税金等		24,836,425	法人税、地方税、消費税等		
		47,297,769	減価償却費、地代家賃他、配当金		
【収 支】		20,660,000	23,449,128		
支出のうち委託費		0	4,046,001		

5 利用者等からのクレーム対応等（具体的事例を簡潔に）

主な内容	回答	対応措置	対応に対する反応	検証
告知放送が聞こえない。	アンテナ・ケーブルの切替えスイッチがケーブルになっているか確認を依頼。 同軸ケーブルが抜けていないか確認を依頼。	告知端末の電池を外し、電源の抜き差しまたは交換。 告知端末の電源部の故障による交換。	対応したことに感謝されるが、そうでない場合もある。反応は様々。	障害対応において、電話又は出張訪問による親切丁寧な対応を心掛けている。今後も適正な対応の継続を求める。
インターネットへ接続できない。	D-ONU（ディーオーエヌユー）の電源コンセントが抜けていないか確認を依頼。 お客様側ルーターの問題。買替え等を案内。 お客様側ルーターの再起動を依頼。	LANコネクター交換。 D-ONU（ディー・オーエヌユー）の交換。	対応したことに感謝されるが、そうでない場合もある。反応は様々。	
テレビが映らない。	OE（オーイー）またはV-ONU（バイ・オーエヌユー）の電源コンセントが抜けていないか確認を依頼。	OEまたはV-ONUの故障による交換。 光ケーブルの張替。	対応したことに感謝されるが、そうでない場合もある。反応は様々。	
STB（セットトップボックス）が映らない。	本体の再起動を依頼。 入力切替が合っているか確認を依頼。 電源が入っているか確認を依頼。	リモコンの故障による交換。 カードの故障による交換。 本体の故障による交換。 HDMI端子の問題。	対応したことに感謝されるが、そうでない場合もある。反応は様々。	
D-ONU・・・ネットワーク用の光信号を変換する装置。 OE、V-ONU、STB・・・テレビ用の光信号を変換する装置。				

※ 検証欄は、担当課が検証・分析を行い、記入すること。

6 運営上の課題、市への要望等(ご自由にお書きください。)

内容	担当課回答
<p>ケーブルテレビの利用休止及び解約で弊社から機器回収の連絡を加入者へ連絡した場合に、届出を出した時点で手続きは完了し、機器回収の訪問はないと思われていることがあります。機器回収等の訪問がある旨をご説明いただけたら幸いです。</p>	<p>各支所と窓口対応について確認し、円滑なサービス提供及びトラブル発生の防止に努めます。</p>
<p>ケーブルテレビを休止及び解約する際に、地デジ放送全てが映らなくなる旨をご説明いただけたら幸いです。</p>	
<p>インターネットの申込の際に、固定IPの申込もされていることがあります。通常必要ないものであり、本当に必要かどうか確認をしていただければ幸いです。また、インターネットの追加・再開時には再加入金は発生いたしませんので、注意していただければ幸いです。</p>	
<p>新規工事以外の申込をされた方に、2週間程度工事までに時間がかかる旨をご説明いただけたら幸いです。</p>	
<p>減免に対する苦情（主に知らなかった・お知らせがなかった等）の問い合わせが新年度に多く見られます。周知方法を再度検討していただけたら幸いです。</p>	

7 市担当課総合評価

<p>ケーブルテレビ及びインターネットの両サービスについては、指定管理者側の原因による長時間のテレビ放送中断や、大規模な通信障害もなく、安定的なサービス提供と迅速なサポート体制を維持している。</p> <p>事業収支については、両サービスとも安定的な利用料金収入が確保され、昨年度に引き続き黒字経営となっている。利益の取扱いについては、別に定める協定により取り決めているが、耐用年数が迫っている機器の更新や利用者増加に伴う宅内機器等の費用負担のあり方も含め、検討課題としたい。また、今後も民間の経営ノウハウを活かした経費の節減に努めて欲しい。</p> <p>今後とも、市民への地域情報の提供、市政情報の発信など、情報通信技術を活かしたまちづくりを推進するため、サービスの向上、経費の節減に取り組み、施設の活性化に尽力して欲しい。</p>
--